

【市場展望】注目される企業業績

■底堅い展開の日本株

今週（7月14～18日）の東京株式市場は週前半の株高、後半は一進一退かもしれない。週明け14日の東京株式市場は堅調な展開が期待できそうだ。外国為替市場で円安が進んでいることや、海外投資家による日本株買いという好需給が予想される。ただし、週後半は参院選の投開票を控えていることや、日米関税交渉などへの警戒から投資家の様子見姿勢が強まりやすいかもしれない。

トランプ米大統領は8月1日からカナダに35%、ブラジルに50%の関税をかけると表明し、12日には欧州連合（EU）やメキシコにも30%の関税を適用すると発表した。市場は交渉により最終的には関税率を引き下げるとみているが、交渉の難航も伝えられており、動向を見守りたいとの見方もあるようだ。

8日にトランプ米大統領は日本からの輸入品に25%の関税を8月1日から課すとした書簡を公表した。7月9日に迫っていた相互関税の一時停止の期限は延期され、実質的な交渉期限が8月1日となった。トランプ米大統領は、日本からの譲歩を引き出した上で、関税率はある程度引き下げるということを基本的に考えているとみられる。日本としては交渉期限が参院選後まで延期されたことは幸いだろう。日本は1950年代から1970年代にかけて対米輸出急増に伴い日米間に貿易摩擦（繊維製品、鉄鋼、カラーTV、自動車など）が発生したが、その都度、乗り越え、今では名目GDP600兆円まで経済規模が拡大してきた。

■業績への注目が高まる時期

7月下旬から3月期本決算企業の2025年4～6月期決算発表が本格化する。東証プライム市場上場の3月期本決算企業300社（製造業154社、非製造業146社）のQUICKコンセンサスの業績予想を集計した。2026年3月期の製造業と非製造業の合計で、売上高は前期比0.3%増だが、経常利益は同3.1%減、純利益も同3.3%減と減益見通しだ。米政権は8月1日以降、日本からの輸出品に対して25%の関税を課すとしており、企業業績の下振れへの警戒感が漂う。今回の決算発表では、4～6月期実績の会社側の通期業績計画に対する進捗や、会社側の通期業績計画への米関税政策の影響の織り込み度合いが注目される。米関税政策の不透明感は晴れないものの、米国では雇用情勢が底堅く、足元は景気後退確率が低下している。米国景気が堅調に推移すれば、国内の外需型企业にも追い風となるだろう。来期、2027年3月期は二桁増益への転換が予想されており、来期業績の織り込みが始まる年後半から来年にかけて、日経平均株価は昨年7月高値4万2,426円を上回ることになるだろう。

（2025/7/14 大塚 俊一）



いちよし証券

【重要開示事項】

- この資料は情報提供を目的として作成されたものです。投資勧誘を目的としたものではありません。そのため証券取引所や証券金融会社が発表する信用取引に関する規制措置等については記載しておりません。
- この資料は信頼しうるデータ等に基づいて作成されたものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、将来の株価等を示唆・保証するものでもありません。
- 記載された内容・見解等はすべて作成時点でのものであり、予告なく変更されることがあります。
- この資料に関するお問い合わせは、弊社担当者へお願いいたします。

【ご投資に当たっての注意事項】

- 有価証券の価格は売買の需給関係のみならず、政治・経済環境や為替水準の変化、発行者の信用状況の変化、大規模災害の発生による市場の混乱等により、変動します。そのため有価証券投資によって損失を被ることがあります。商品や銘柄の選択および投資の時期等の決定は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。
- 弊社は資料に記載された有価証券を保有または売買することや、資料に記載された企業に対し投資銀行業務を行うことがあります。
- 弊社取扱商品の購入申し込みをされる際には契約締結前交付書面、目論見書等を必ずお受け取りください。商品ごとにリスクや手数料等費用は異なりますので、内容をよくご確認ください。目論見書等は弊社担当者へご請求ください。

【手数料等の費用について】

- 株式等（ETF・ETN・REIT等を含む）のお取引にあたっては、約定代金に対して最大1.43%（最低手数料3,300円（税込み））の委託手数料をいただきます。株式等を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託のご購入にあたっては、お申込み金額に対して最大3.3%（税込み）の購入時手数料をいただきます（換金時に換金時手数料としていただく場合もあります）。また保有期間にわたって信託財産の純資産総額に対し最大2.585%（税込み・年率）の運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用を間接的に負担いただきます。さらに換金時に最大1.0%の信託財産留保額を負担いただく場合があります。
- 債券を募集または弊社との相対取引で購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。